

株式会社ディーアクト

（
自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日
）

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	41,224,175	(負債の部)	18,523,510
流動資産	14,776,421	流動負債	14,588,898
現金及び預金	5,902,038	支払手形	21,046
預け金	992,525	買掛金	2,818,235
売掛金	2,738,208	短期借入金	450,000
製品	67,655	一年以内返済長期借入金	687,500
仕掛品	614,299	未払金	97,201
材料	433,478	未払費用	845,430
貯蔵品	1,049,701	賞与引当金	424,925
未収入金	681,199	預り金	312,707
前渡金	114	仮受金	8,931,852
立替金	918	固定負債	3,934,611
仮払金	2,296,280	長期借入金	2,612,500
固定資産	26,447,754	退職給付引当金	1,180,014
有形固定資産	24,626,496	役員退職慰労引当金	24,800
建物	7,114,106	資産除去債務	117,297
構築物	436,697	(純資産の部)	22,700,665
機械及び装置	5,365,452	株主資本	22,599,204
車両運搬具	8,293	資本金	375,000
工具器具備品	770,013	資本剰余金	7,758
土地	3,041,701	資本準備金	7,758
建設仮勘定	7,890,232	利益剰余金	22,264,848
無形固定資産	547,095	利益準備金	96,250
施設利用権	1,384	任意積立金	10,768,350
ソフトウェア	545,711	退職金積立金	65,000
投資その他の資産	1,274,162	固定資産圧縮積立金	361,650
投資有価証券	842,094	繰越利益剰余金	10,973,597
長期貸付金	5,523	(うち当期純利益)	(458,658)
繰延税金資産	399,127	自己株式	△48,402
その他投資	27,417	評価・換算差額等	101,460
		その他有価証券評価差額金	101,460
資産合計	41,224,175	負債・純資産合計	41,224,175

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2023年4月 1日 から
2024年3月31日 まで

(単位：千円)

売上高		43,631,106
売上原価		42,096,679
売上総利益		1,534,427
販売費及び一般管理費		1,950,934
営業利益		△416,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,046	
その他	329,993	359,039
営業外費用		
支払利息	6,073	
固定資産除売却損等	73,487	
その他	3,300	82,861
経常利益		△140,329
特別利益		
受取補償金	1,028,550	1,028,550
特別損失		
支払補償金	487,233	487,233
税引前当期純利益		400,988
法人税住民税及び事業税		57,970
法人税等調整額		△115,640
当期純利益		458,658

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの
方法により算定)

貯蔵品については先入先出法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております

但し、建物・構築物及び工具器具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2年～38年	車両運搬具	4年～7年
構築物	7年～60年	工具器具	2年～3年
機械及び装置	9年	備品什器	2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、
リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(14～17年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1.担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)	担保に供している資産	
	建物	360,895千円
	<u>土地</u>	<u>424,315千円</u>
	合計	785,211千円
(2)	担保に係る債務	
	短期借入金	450,000千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 45,610,299千円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(1)	短期金銭債権	980,709千円
(2)	短期金銭債務	893,905千円
(3)	長期金銭債務	2,612,500千円

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

(1)	営業取引による取引高	
	売上高	24,716,572千円
	仕入高	2,415,209千円
(2)	営業取引以外の取引高	
	受取利息	132千円
	支払利息	3,978千円

2.売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に374千円含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 8,510,927株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額金であります。

1株当たりの情報の注記

(1)	1株当たり純資産額	2,667円23銭
(2)	1株当たり当期純利益	53円89銭

金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。
売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については事業年度毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額(*)
(1)現金及び預金	5,902,038	5,902,038	-
(2)受取手形及び売掛金	2,738,208	2,738,208	-
(3)投資有価証券	842,094	842,094	-
(4)支払手形及び買掛金	(2,839,281)	(2,839,281)	-
(5)未払金	(97,201)	(97,201)	-
(6)短期借入金	(450,000)	(450,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払金並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。